

日本が抱える官民と国際標準化の問題

”その手足を低き地に働かし、その心を高き天に置けよ。”

河村九淵

- ・日本規格協会、国際標準化支援センター、IEC活動推進会議事務局勤務
- ・IEC(国際電気標準会議)/SMB(標準管理評議会)日本代表委員
- ・工業標準化事業への貢献により内閣総理大臣表彰を受彰(2008年10月)

原田節雄

2009年2月3日

参考図書

- 世界市場を制覇する国際標準化戦略(2008年9月、東京電機大学出版局、1995円)
- 目からウロコの英語とタイプの常識(2008年1月、パレード・星雲社、2100円)
- ユビキタス時代に勝つソニー型ビジネスモデル(2004年3月、日刊工業新聞社、1470円)

今の日本に必要なのは、評論家ではなくて実践家だ。

国際標準化ビジネスの環境変化と、その理解

誰もが認識し始めた事実

- ・今、日本にとって国際標準化が重要な課題になっていること
- ・当然、国際標準化を推進できる人材も必要になっていること

日本の産業発展を願う心は産官学で同じだが・・・その現実は：
誰もが具体的な問題点を把握していない。漠然とした理解からは、漠然が生まれる。

誰もが無知だという事実

- ・相互理解という建前(理想)の標準化の前に沈黙する技術大国日本
- ・独り勝ちという本音(現実)の標準化の陰で暗躍する政治大国欧米

国際標準化バトルフィールドで欧米に負け続ける日本の現実・・・幾多の事例・・・
それは一体、誰の責任なのか？電力、通信、鉄道などの業界は何をしてきたのか？

国際標準化の21世紀の意義と国際標準化の全体像を知らない人たちが、自分が理解している範囲内で、国際標準化を捉えて話している。評論家ばかりで、実践家がない世界。

数々の政治的な疑問？ あなたはいくつ答えられるか？

なぜ日本とイギリスの車は右ハンドルなのか。

なぜアナログ有線電話は世界共通でアナログテレビ放送方式は世界共通ではないのか。

なぜ日本の携帯電話とデジタルテレビ放送方式は世界共通ではないのか。

なぜ日本の商用電源だけが100 Vで、それも東が50 Hzで西が60 Hzなのか。

なぜ官庁の役人は欧州よりもアメリカへ留学したがるのか。

なぜ日本は国際標準化への対応を積極姿勢に変えなければならないのか。

衰退するイギリスと日本の特殊性 vs 繁栄するドイツとフランスの特殊性

海路による国際交易(閉鎖型)市場規模中

陸路による国際交易(開放型)市場規模大

空路による国際交易(孤立型)市場規模小

国際標準化作業への参加は国内市場保護が目的？

社会インフラ系(電力、通信、鉄道)産業の考え方の変化

- ・日本独自標準で国内市場を守ろう！過去
要因：経済力が違う欧米からの保護
- ・日本技術を国際標準にして国内市場を守ろう！現在
要因：WTO/TBTの問題が出現
- ・日本技術を国際標準にして国際市場へ進出しよう！未来(遅すぎる)
要因：日本の労働者平均賃金の高騰

日本企業の認識は、まだ自社ビジネスの国際展開に繋がっていない。内向から外向へ！

電力系各社(経済産業省)と、通信系各社(総務省)と鉄道系各社(国土交通省)の違い

- ・電力系各社(民営から表層的な官営への移行)自由だということの無自覚
- ・通信系各社(官営から表層的な民営への移行)自由だということへの錯覚
- ・鉄道系各社(官営から民営への実質的な移行)不自由だということの自覚

電力、通信、鉄道は建設業か？ 製造業か？ それともサービス業か？

東京からロンドンまで、日本の技術一本で繋ぐ。それは突飛な考えなのか？

自然エネルギー活用時代と、エネルギー電力化時代

枯渇可能性と炭酸ガス排出という短所が認識され始めた従来型エネルギー

- ・如何なるエネルギーからでも発電できて、何にでも使えるという電気の長所
- ・石油、天然ガス、メタンガス、地熱、火力、水力、風力、潮力、波力、太陽光という多様性
- ・自然破壊からの脱却(自然破壊を最小限度に抑える工夫)
- ・電力変換効率とコストの問題(材料原価と製造コストは変化する)

見えない、匂わない、貯められない、持ち運べない、という電力の弱点克服

- ・蓄電器(コンデンサー、バッテリー)の発達
- ・制御送電網(スマートグリッド)の整備

今も将来も、電力、通信、鉄道はネットワーク(送電線)事業
線路を走る物体が、道路を走り、海路を走り、空路を走る、そんな発想もしてみよう。

社会インフラ系企業ビジネスモデルの構築

国内市場重視の時代から、海外市場展開を図るべき時代へ

国内サービス事業 → 部品事業(部品製造業) → 海外サービス事業

- ・サービス業になるか、製造業になるか、部品開発業になるか、素材開発業になるか？
- ・優れたシステム、優れた技術、優れた部品、優れた素材の開発が標準化のキー

海外DBFOビジネス(標準とビジネスモデルの関係)

- ・自社独自の鉄道系ビジネスモデルを構築する。
- ・そのビジネスモデルに自社標準を組み込む。
- ・その自社標準に知的財産(特許)を組み込む。

狭い鎖国の日本を出よう。

製品の切り売りを止めよう。

日本が誇る技術は、誰が何処へ葬り去ったのか？

国際標準化の歴史的変化と現実の認識欠如

基本的な標準

- ・人間(人種)、経済(貨幣)、思想(宗教)、文化(言語)の標準(紀元前から未来へと続く)

付随的な標準

- ・度量衡的技術国際標準(行政主体の国際技術基盤構築)
- ・社会インフラ国家標準(団体主体の国家社会基盤構築:鉄道、電気、通信)
- ・民需デファクト国家標準(団体主体の国内家庭標準:テレビ、ラジオ、白物家電など生活必需)
- ・民需デファクト国際標準(民間主体の国際個人標準:ビデオ、DVDなどライフスタイル需要)
- ・社会インフラ国際標準(民間主体の国際社会基盤構築:インターネット、鉄道、電気、通信)

標準化の主役

行政主体から業界団体主体へ、そして業界団体主体から民間企業主体へと、**標準の重点と主役が加速度的に変化**している。

- ・国をまたいだ地域社会インフラの意味を知る欧州
- ・国内に閉じた国家社会インフラしか経験したことがない日本

企業経営者の視点で捉えた国際標準化ビジネス

万人のためと個人のためという二面性を持つ規制の制定。それが国際標準化ビジネスだ。

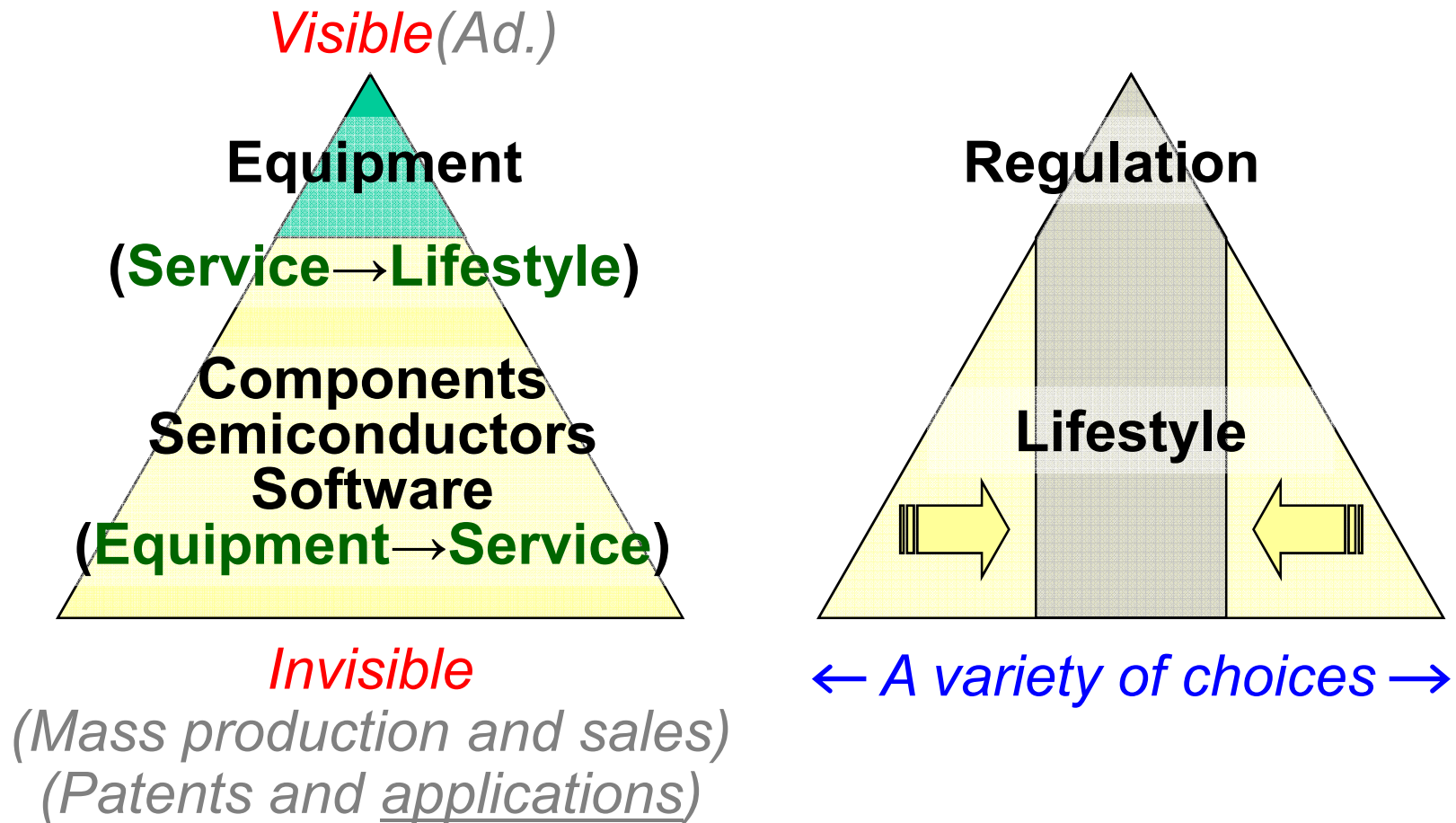
- ・人間インフラ標準化（共有化標準） — その標準は万人（国家）のためにある
- ・工業インフラ標準化（共通化標準） — その標準は万人（国家）のためにある
- ・工業ビジネス標準化（寡占化標準） — その標準は個人（企業）のためにある
- ・人間ビジネス標準化（画一化標準） — その標準は個人（企業）のためにある

標準の概念を工業標準という狭い範囲に置く限り、標準とビジネスの関係の真髄を理解することはできない。国際標準化機関というビジネスツールは、無料では使えないし、簡単には使えない。国際標準化の場に参加して、公共的な国際標準化活動に協力しながら、ライフスタイルにおける新しい国際標準を創造することが企業経営者の仕事だ。

国際標準化は、事業戦略部門や知的財産権部門と同じ業務サイズにはならない。事業戦略および技術戦略（第一選択肢）または知財戦略（第二選択肢）の中で理解するべきだろう。組織的にも同じことで、企業サイズが小さいと、国際標準化を独立部門にすることが難しい。

歴史に伴い変化する国際標準化の対象と場所

Standards' **Profit** and **Choice** Pyramids



国際社会における日本人企業経営者の欠陥

ビジネスにとって最も重要な視点は何か。唯一欠けているのが、企業経営者の目だ。

- ・企業経営者の目を見た国際標準化ビジネス
- ・技術専門家の目を見た国際標準化プロセス
- ・学識経験者の目を見た国際標準化スタディー
- ・行政担当者の目を見た国際標準化サービス

標準化とは技術規格制定のことだ。→ 人間のライフスタイル創造ビジネスのことだ。

これら四種のすべてが分からないと相手の立場に立てない。技術専門家が企業経営者の目で国際標準化を捉えることは、ほとんどありえない。自主提案を通すことではなくて会議に参加することに意義を見出す日本の技術専門家は、海外の技術専門家からの評価が異常に高い。

日本人が日本で欧州の安全基準を作成する会議：誰も開催しないし、誰も参加しない。
外国人が日本で欧州の安全基準を紹介する会議：高額のコストを払って大勢参加する。

同床異夢で、かつ建前と本音が違う行政人、団体人、学会人、企業人の協力が必要だ。

互いに違う立場への相互理解(極論)

(1) 標準化に関係する四種類の組織人の分類と、それぞれの組織人の活動目的

- (a) 行政人(組織の中で昇進ステップを踏むために活動する人)国益のために働く人?
失敗しない仕事(結果が判明している仕事)を探して、それに十分な予算を使う。
- (b) 団体人(自分と組織の存在意義のために活動する人)業界のために働く人?
不要で楽な仕事を選んで、それを組織に持ち込み、日常の仕事にする。
- (c) 学会人(自己満足と売名のために活動する人)学究のために働く人?
自分が明るい分野で活躍し、その業績と成果を大きく見せる。
- (d) 企業人(個人の利益のために活動する人)企業のために働く人?
自分の居場所を求めて、それがすべての世界になる。

(2) 一般的な二種類の組織(自己依存と他者依存)の分類と、それらの組織で働く人の行動様式

- (a) 主人が明確な組織(**構成員が主人と組織のために働く**)不安定な自己資金運営組織
個人商店、小規模の同族企業、極道、オーナー社長の会社などの刹那人組織
- (b) 主人が不明な組織(**構成員が自己の都合で勝手に動く**)安定した外部資金運営組織
行政、団体、学会、大企業の本社、サラリーマン社長の会社などの計画人組織

ところが、細切れに餌を貰う企業人は、予算人(行政人・団体人・学会人)と同じになってしまう。
そんな人は、建前よりも本音を優先させる。それでも、相手の本音を否定してはいけない。

一般的な交渉術の極意

競争の基本(取引に持ち込むこと)

- ・敵と味方と傍観者を明確にして、敵の大將を叩くこと
- ・懇願、取引、恐喝の三段階の対応の存在を知ること

交渉(取引)のコツ(組織対組織の交渉ではなくて、個人対個人の交渉だと認識すること)

- ・相手の素性を探り、相手の建前と本音の両方を知ること
- ・本音に即した効果的な取引材料を使って、本音で相手を動かすこと
- ・相手の立場を尊重して、相手に直接、恥をかかせないこと

懇願から始めて交渉に入ること(本音は必ず建前に勝つと知ること)

- ・取引材料(ギブアンドテイクのギブ)の重さは相手に決めさせること
- ・ギブには個人と組織を考慮すること(建前と本音の一致する人と一致しない人)
- ・約束ごとは、相手の言葉を信じないで、相手の行動を信じること
- ・契約書や協定は、自分の立場(都合)で読まないで、相手の立場(都合)で読むこと

勝利への法則

- (1) 石を貯めて、多数の玉と成す。(取引材料だ。すぐに使わないこと)
- (2) 感情を以って、理性を制す。(高等手段だ。非常に効果的なこと)
- (3) 肉を切らせて、骨を断つ。(最後の手段だ。最小限度を切らせること)

国際標準化ビジネスに登場する五種類の人々

- (1) 放火する人 --- 役者(デファクト標準化担当)または黒衣(デジュール標準化担当)が居る。
 - (2) 防火する人 --- 黒衣なので、誰からも認められない。放火はアドホック、防火はスタンディング。
 - (3) 消火する人 --- 役者だが、防火が完璧なら不要な人。防火をしないで消火に走る人も居る。
 - (4) 野次馬 ----- 火事場泥棒よりマシだが、防火や消火の邪魔。役者・黒衣が観客になる。
 - (5) 火事場泥棒 --- 防火や消火の邪魔で、野次馬より悪質。役者・黒衣が観客中のスリになる。
-
- (a) これら五種類の人々の特徴を国際標準化に関連して説明せよ。
 - (b) 国際標準化の場で、これら五種類の人々をどう使うか考えよ。
 - (c) 標準化会議に限らず、いわゆる会議に臨むにあたって、最も重要なことを述べよ。

民間企業に求められる技術経営戦略と国際標準化戦略

MOT (Management of Technology) から

TOSM (Technology-Oriented Strategic Management) へ

1. ビジネスモデル(経営者) --- (a) + (c)
2. 国際標準化(国際標準化専門家) --- (b) + (d)
3. 商品開発と特許(商品企画担当者と知的財産権担当者) --- (a) + (c)
4. 技術研究(研究者) --- (b) + (c)

- (a) 利益が見えやすい仕事
- (b) 利益が見えにくい仕事
- (c) 作業が見えやすい仕事
- (d) 作業が見えにくい仕事

国際標準化と技術研究は管理ができない仕事、つまり評価ができない。だから、
経営者や上司が評価する必要性がない人材を充てること。つまり、経営者と同じ意識の人。

二流の経営者: 自社が取得した特許を自社開発技術に埋め込んで商品化しようとする人

一流の経営者: 自社が国際標準化した技術を自社ビジネスモデルに組み込もうとする人

ビジネスモデルにおける利益の源泉は特許や商品だとは限らない。

自社特許は他社特許への対抗手段だ。(ビジネスモデル指向企業のインテル)

大学標準化教育と、国際標準と特許の比較

負のビジネス(ルール制定)と正のビジネス。その違いと重要性が理解できない人は多い。

- ・教養以前の話: 国語、タイプなどの基礎技能
- ・一般的な教養: 英語、マナー、特許、標準(日本の文系および理系に欠けている)
- ・専門的な学問: 英文学、マナー学、特許申請方法、標準作成規約

知財戦略同居型後進企業: ビジネスプロダクトに組み込んだ特許による利益創出

技術戦略同居型先進企業: ビジネスモデルに組み込んだ国際標準による利益創出

特許は登録するものであり、それがどのようなプロダクトに使われるか事前に判明している場合と、将来のプロダクトへの応用が期待されている場合とがある。標準はすべて登録するもの(部分選択)であり、それがどのような私的プロダクトに使われるか事前に判明している場合と、将来の公的サービスへの応用が期待されている場合とがある。

特許の建前(公人の立場)と本音(私人の立場): 排他的と排他的で一致する。

標準の建前(公人の立場)と本音(私人の立場): 非排他的と排他的で一致しない。

国際標準化超後進国日本の立場の認識欠如

国際標準の必要性を認識しにくい日本。それでも必要なのが国際標準化なのだ。

- ・欧州の標準化の起源(英独仏の標準化、欧州標準から真の国際標準へ)
- ・米国の標準化の起源(独自標準から国際標準へ)
- ・日本の標準化の起源(国際社会における孤立と要塞化)
- ・韓国の標準化の起源(日本追従標準から米国追従標準へ、そして欧州追従標準へ)
- ・中国の標準化の起源(米国と似た独自標準)
- ・アジア諸国の標準化の起源(欧州追従標準)

日本には、都道府県標準が無い。日本発の日本だけで使われる国際標準を作成する日本と、欧州発の欧州とアジアで使われる国際標準を作成する欧州。日本から見た欧州の要塞化と、欧州から見た日本の要塞化、そのどちらが真実なのか。国内市場への侵入を防ぐのか。海外市場への進出を可能にするのか。日本による日本のための開発途上国援助では、アジアやアフリカは日本になびかない。BRICsも手中にできない。

デジュール(世界社会インフラ)標準とBRICsが、国際市場獲得の加速剤になった。

国際標準化機関のビジネス面での理解不足

ビジネスに関する限り、複数の国際標準化機関の活動や規則を同列に論じてはならない。

- ・ITUの特徴(標準作成からビジネスへ)
- ・ISOの特徴(標準作成からビジネスへ、またはビジネスから標準登録へ)
- ・IECの特徴(ビジネスから標準登録へ)
- ・ISO/IEC JTC1の特徴(標準作成とビジネスの同時進行)

これらの国際標準化機関を同一視して比較してはならない。技術専門家は規格作成プロセスの違いで比較するが、企業経営者はビジネスへの影響面の違いで比較するべきだ。標準に組み込まれる特許の問題に関しても同じ。ITUの標準化プロセスでは、特許問題が無視できない。IECの標準化プロセスでは、ほとんどの特許問題が解決している。

これらの違いを無視して、ITU/ISO/IECを同一視して、標準化と特許の関係をまとめる議論が進んでいる。標準化プロセスを互いに模倣する議論も進んでいる。

国際標準化における規格競争の勃発と原則

工業標準の起源は軍隊にあり。利害一致の最大公約数を常に追い求めること。

- ・企業標準（東芝標準、松下電器標準、ソニー標準など）
- ・団体標準（JEITA/JEMA/JBMIAなど）
- ・国家標準（ANSI/BSI/DIN/AFNOR/JISC(JSA/JIS)/GBなど）
- ・地域標準（ETSI/CEN/CENELEC）
- ・国際標準（ITU/ISO/IEC/Ecma International/IEEE）

関係者すべての利害関係が一致しない限り、透明で公平なプロセスによる理想的な標準化はできない。理想的な標準は軍隊標準であり、それに最も遠いのが国際標準だ。国際標準は、基本的に透明で公平なプロセスで作成されない。

民間企業の国際標準化ビジネスとは、限りなく不透明で不公平なプロセスによる自社技術の国際標準化による市場寡占だと捉えるべきだ。国際標準化機関は、透明で公平であり、同時に不透明で不公平でもある。

国際標準化組織の縦割と横割の構造化問題

組織のフラグメント化(権力構造)は、外部組織なら好都合だが、内部組織なら不都合だ。

- ・国際標準化機関の分野別縦割構造(海外)
- ・国際標準化機関の権力別横割構造(海外)
- ・国内標準化組織の分野別縦割構造(日本)
- ・国内標準化組織の権力別横割構造(日本)
- ・社内標準化部署の分野別縦割構造(企業)

相手の弱点は自分の立場を有利にさせる。歴史的に構築されてきた組織は、時代の変化につれて必然的に組織的な欠陥を抱えることになる。それは組織が滅亡するまで、誰も気づかないし、自己改革されない。

企業内標準化組織は、家畜労働型(円錐形)にしてはならない。また、機械労働型(文鎮形)ではなくて人間労働型(円筒形)にする。必要に応じて、円筒が文鎮(事業部門エンジニア)のつまみになる。円筒形部門に、つまみになれない人材を配置していないか？

国際標準化の偉大なる誤解と、ビジネス上の理解(1/4)

二種類の国際標準化手法への理解(演繹と帰納の手法の違い)

(a) デファクト標準(寡占化を目指す私的標準=帰納的な”結果”標準)

市場競争の結果、広く使われるようになった(標準化された)規格のこと

(b) デジュール標準(共通化を目指す公的標準=演繹的な”原因”標準)

世界的に著名な国際標準化機関、地域／国家標準化機関、国内標準化機関(工業団体)などで標準という名前で登録された(標準という呼称を与えられた)規格のこと

時代と場合で選べる標準化手法の一つ (権力または教育による大衆の洗脳)

・国家権力による演繹的標準化(原因標準・権力標準・演繹標準という言葉で理解する)

(開発途上国に多いデジュール標準的発想で、行政任せの共通化)

・市場競争による帰納的標準化(結果標準・教育標準・帰納標準という言葉で理解する)

(工業先進国に多いデファクト標準的発想で、民間任せの寡占化)

標準化という言葉のビジネス上の意味は曖昧だ。共通化または寡占化という言葉で理解しよう。ただし、共通化して寡占化することもある、寡占化して共通化することもある。

国際標準化の偉大なる誤解と、ビジネス上の理解(2/4)

二種類の国際標準化ビジネスへの理解(行政／団体と民間の立場の違い)

(a) 協定または法律(社会基盤)へ対応する標準(デジュール標準的発想)

- ・WTO/TBT(Technical Barriers to Trade) Agreement: 貿易の技術的障壁に関する協定
- ・WTO/GP(Government Procurement) Agreement: 政府調達に関する協定
- ・特許法(IPRs/TMs)
- ・著作権法(AVコンテンツ、規格文書、規格に含まれるソフトウェア)
- ・独占禁止法(標準化手法および市場占有における排他性)
- ・電波法
- ・安全法
- ・セキュリティ、暗号
- ・システム管理標準(ISO9000やISO14000などの準法規)
- ・数値のカタログ記載を目的とした各種性能仕様測定方法(ビジネスに直接影響する)

(b) ライフスタイル(個人嗜好)へ対応する標準(デファクト標準的発想)

- ・ビデオカセットおよび記録再生フォーマット
- ・光ディスク物理フォーマット
- ・インターフェース, etc.

民間企業にとって、(a) と (b) の両方が重要だ。しかし、標準化団体の目は (a) に向き、民間企業の目は (b) に向く。(a)への無関心と無頓着が、企業ビジネスの損失になる。

国際標準化の偉大なる誤解と、ビジネス上の理解(3/4)

企業に求められる国際標準化のツール(国際機関と下部機関の役割の違い)

(a) 欧州各国が地域標準化機関で作成した標準を国際標準化機関に持ち込む例

- ・国際標準化機構(ISO) ← (CEN)
- ・国際電気標準会議(IEC) ← (CENELEC)
- ・国際電気通信連合(ITU) ← (ETSI: European Telecommunication Standards Institute)

(b) 情報通信関連規格を準国際標準化機関で作成して国際標準化機関に持ち込む例

- ・ISO/IEC合同技術専門委員会1(JTC1) ← Ecma International

民間企業が選ぶ標準化手法の一つ (開放的だと誤解されている閉鎖的な社会の利用)

- ・迅速法(FTP: Fast Track Procedure)の活用
- ・標準化プロセスのロンダリング

企業のビジネスに求められる標準化プロセスは、限りなく不公平で不透明に近い。国単位の参加と民間企業単位の参加の違いなど、標準化組織の実態の理解が必要だ。

国際標準化の偉大なる誤解と、ビジネス上の理解(4/4)

二種類の国際標準化環境への理解(行政/団体と民間の立場の違い)

(a) 協定または法律を根拠にした収入(椅子取り型デジュール標準的発想)

- ・規約制定による特許収入、著作権収入、試験代行収入、安全認証収入、規格書販売収入、システム管理基準代行承認業務収入、規格普及(講演や関連著作物販売)収入

(b) ライフスタイル画一化を根拠にした収入(椅子置き型デファクト標準的発想)

- ・市場獲得による特許収入、ライセンス収入、ロゴ収入、および機器販売収入

相手の立場を利用する標準化手法の一つ(市場寡占化の道具の使用権の確保)

- ・標準化する「行為」で得る収入(標準団体のビジネスで、民間参加意義の認識が困難)
- ・標準化した「結果」で得る収入(民間企業のビジネスで、民間参加意義の認識が容易)

行為は見えるが、結果は見えない。国際標準化の世界では、その仕事にいつも協力していないと、急に自分の思うようにはならない。標準化団体の討議へは、恒常的な参加が必要だ。

日本国と日本企業の特異性

産官学の協調という真実と嘘

1. 純公営企業（NTT、NHK、東京電力、JR東日本など）
2. 準公営企業（日立、三菱、NEC、富士通、東芝？パナソニック？シャープ？）
3. 純民間企業（ソニー、パイオニア）

- ・関東立地の古い企業は、今の自分の立場に気づかず、社会の変化に追従できない。
- ・関西立地の新興企業は、行政の重要性が認識できる。しかし、意図するように動きにくい。
- ・関東立地の新興企業は、行政の重要性が認識できない。しかし、ただ動くだけ。

日本の産業発展を願う心は産官学で同じだが・・・その現実は：
誰もが具体的な問題点を把握していない。漠然とした理解からは、漠然が生まれる。

国際標準化バトルフィールドで欧米に負け続ける日本の現実・・・幾多の事例・・・
それは一体、誰の責任なのか？日本の産業界は何をしてきたのか？

- ・相互理解という**建前（理想）の国際標準化**の前に沈黙する技術大国日本の護送船団企業
- ・独り勝ちという**本音（現実）の国際標準化**の陰で暗躍する政治大国欧米の官民共闘企業

日本発の国際標準って何だろうか？国が国際標準を提案するのだろうか？行政は評論家？

日本行政と純民間企業が考える国際標準化アライアンス

総務省の国際標準化戦略(国内市場保護だという弱点)

日本独自のテレビ放送方式や携帯電話方式を海外に持ち出して欧米に敗れた。
だから、日本を中心にアジア標準化機関を設立して、欧米標準に対抗する。

経済産業省の国際標準化戦略(米国追従だという弱点)

米国のDOD/DOCの保護の下で、日本の安全や経済が保証されている。
だから、米国とアライアンスを組んで、アジアを仲間に入れながら欧州標準に対抗する。

国土交通省の国際標準化戦略(外敵に無防備だという弱点)

鉄道は国内に閉じた産業だった。しかし、海外からの攻撃に気づき目覚めた。
どうしたら良いのだろうか。台湾や中国など、海外(主にBRICs)に進出しなければならない。

某社の国際標準化戦略(社会インフラを知らないという弱点)

欧州は東欧から西アジア、それから東アジアへと拡大している。日本は欧州だ。
だから、**中国を含んで、欧州とアライアンスを組むべきだ**。すでに日米欧中のインサイダーだ。

- ・日本という国は、欧米亜諸国のインサイダーにはなれない。
- ・日本という国の企業は、欧米亜諸国のインサイダーになれる。

日本発の国際標準化は、ことごとく欧米に負けた。一企業発の国際標準化なら欧米に勝てる。

世界の行政と民間企業の国際標準化アライアンスの現実

欧州の行政と企業（欧州地域標準化を目標から民需インフラの国際標準化へ）

EUが欧州各国の企業と手を組みながら、EUの費用をつぎ込んで技術開発と国際標準化を進めている。国際社会インフラの構築が標準化の中心になっている。

米国の行政と企業（米国国家標準から官需インフラの国際標準へ）

DOD/DOCが米国の企業と手を組みながら、米国の費用をつぎ込んで技術開発と国際標準化を進めている。セキュリティーなど、軍事インフラの構築が標準化の中心になっている。

中国の行政と企業（中国独自標準の国際標準化による自国の経済保護）

国が国家研究機関を支援しながら、中国の費用をつぎ込んで技術開発と国際標準化を進めている。海外からの特許攻撃に対する防御が標準化の中心になっている。

日本の行政と企業（日本発の国際標準化を叫ぶだけ）

国が国家研究機関や民間企業に国費で標準化を支援し、バラバラな政策で無策を続けている。民間企業も、ことの重大さに気づかない。口で注意するだけで、子どもの躰ができない親と同じ。

国際標準化関係の会議に出席するので国が支援して欲しい、と言う企業は標準化ビジネスの敵ではない。これが、黙って**自社負担で出席する**ようになると要注意の企業になる。

韓国の行政と企業（日本追従から米国追従へ。そして今、米国追従から欧州追従へ）

国際標準化の縛りと環境の変化

国際標準化の歴史的な三大イベント

(a) 先進国並になった日本の賃金(20世紀末)と通信網の発達による各国文化の均一化

(b) WTO/TBTおよびWTO/GPの協定締結(1995年)

(c) 中国のWTO加盟(2001年)

企業が最終目標とするデファクト標準獲得へのデジュール標準の影響

・WTOのTBT/GP協定締結前(GATTの時代)

デジュール？デファクト(デジュール標準とデファクト標準が互いに無関係)

・WTOのTBT/GP協定締結後(1995年)

デジュール < デファクト(デジュール標準がデファクト標準の希望条件)

・中国がWTOへ加盟した後(2001年)

デジュール > デファクト(デジュール標準がデファクト標準の絶対条件)

米国政府の役割は、**商業規制機関(後進国型)**から**商業推進機関(先進国型)**に変化した。

WTOが国際標準の意義を変えた。しかし、WTOは政府間の交渉問題だ。提言に失敗はない。提言する政府(日本)と実現する政府(米国とEU)の違いを理解しよう。

スイカ国際標準化 — そのビジネスモデルと網の考察

デファクト型デジュール標準化の時代

それは、だれでもどこでもいつでも使っているユビキタススタンダード(生活様式)のこと

デジュール国際標準獲得 → そこから見える巨大潜在市場の存在と、その独占の可能性

JR東日本への導入→営団地下鉄への導入→営団地下鉄直通私営電鉄への導入→私営電鉄系バスへの導入→JR西日本への導入→以下、同じ繰り返し。

- ・JR東日本が導入すれば、国内交通系のデファクト標準になる。
- ・それにはJR東日本が要求する技術要件を満たさなければならない。
- ・フェリカのデジュール国際標準獲得(WTO/GP対策)が必要条件になる。
- ・電子マネーや電子キー、身分証明用として自社の巨大市場も見込める。
- ・無線LANの時代に情報通信機器のコネクター機能(認証機能)として使える。
- ・銀行／クレジット、携帯電話、チケット、電子マネーの巨大異業種間ビジネスモデルを構築できる。

WTO/TBTとWTO/GPの規制とは、**国際社会インフラ市場の規制ツール**なのだ。

デジュール国際標準化を推進しながら、デファクト標準市場を獲得する行為 — それがデファクト型デジュール国際標準化だ。